

防災マニュアルについて

問 防災マニュアルの改定状況は

答 28年度に全面改定する予定



岩崎 正春 議員

議員 昨年9月議会でも地域防災計画についてお尋ねした。今、どのような進捗状況か。

総務課長 平成28年度に地域防災計画及び町水防計画並びに町防災マップの全面改定を業者委託できるよう、予算要求をした。

青倉地区防災訓練



議員 平成23年の東日本大震災の教訓による対策はどのようなになったか。
総務課長 役場庁舎耐震補強工事が終了し、自家発電設備

の整備をしたので、通常業務や災害時の被害状況などの把握に活かせる。

議員 備蓄への対応はどのような体制となっているか。

総務課長 災害時に必要となる食料などは、現在、旧下仁田保育園に食料、水、毛布、旧西部福祉センターに毛布、旧馬山小学校に食料、水を、防災倉庫などに備蓄している。

議員 災害時の連絡網はどのようなになっているか。

総務課長 防災行政無線については、発電機を設置、51カ所に設置してあるスピーカーは、停電になるとバッテリーの対応が1日と聞いている。12月補正でお願いした副分団長以上に配備するトランシーバーでの対応は、ある程度活かせると考えている。

世界遺産とジオパークをどのように進めるか

問 博物館構想はあるか

答 施設統合図りながら計画したい

議員 11月17日にユネスコの総会の本会議において、ジオパークのユネスコ正式事業化が決定したが、町として今後どのような効果と対応が必要となるか。

産業観光課長

フランスのユネスコ本部で開催された第38回ユネスコ総会において、これまでユネスコの支援事業として行われてきた世界ジオパークの活動が国際地質科学ジオパーク計画として、ユネスコの正式事業となった。ユネスコの正式事業となった今の時点で考えられる効果としては、より強い国、国際レベルでの政治的承認を受けられることができ、国際

社会からの認知度を向上することが期待できる。また、対応としては、ユネスコの正式事業化に伴う日本ジオパーク

の方針について、内容的には、世界遺産と類似し、学術的要素が重要視されてくると思われる。

議員 今後、博物館構想はあるか。学芸員が必要と考えるが。

町長 下仁田自然学校等の協力を得ながら、まちまるごと博物館、エコミュージアムなどの設立等についても、検討したい。



地質観察会 (箱淵峽)